

世界に開かれた台湾の日本研究

徐 興 慶

一 現状と課題

台湾と日本は、一九七二年の国交断絶後も、経済・文化・教育の各分野における実質的なつながりが途絶えることなく、今日に至るまで密接な交流を続けてきた。それを反映して、一九六〇年代に台湾の各大学で始まった日本語教育は順調に発展してきた。現在では、日本語文学科や応用日本語学科をもつ大学は約四十校にのぼっている。また日本研究センター設置に踏み切った大学も、二〇一六年現在で十一校を数える。しかし、こうした日本語教育のめざましい発展のわりに、「知日人材の育成」という点では、依然として理想にはほど遠い現状がある。こうしたなか、諸大学の日本研究センター

は今後どのようにして発展していくべきか。また台湾における日本研究者は、自らの研究を通じていかに社会に貢献できるのか。いまそれが問われている。

日本研究を遂行する立場から、現代の台湾が直面する諸課題を明確に把握し、対処すべき問題点を認識して、日本の文化的深層やその民族・国家への理解を深め、あらゆる領域での日本研究を深化させなければならない。そのためには、たんに個別的、個人的研究に自閉するのではなく、台湾で蓄積された優れた研究成果とその人材をより有機的に結集し統合していく必要がある。加えて、国内の産・官・学界との連携の下、明確な目標を定め、日本研究に関わる次世代の優秀な人材を育てることが求められる。こうした研究と教育の活動を通じて、台日双方がより深く広い分野で相互理解を深め、

より緊密に連携していく方向を自覚すべきである。これらの活動は、研究・教育に従事する私たちが取り組むべき方向である。今や一刻の猶予も許されない。

(1) 台湾における日本研究の重要性

今日の世界は、グローバル化、リージョナル化、ローカル化へと急速に変容している。そうした歴史的転換期において、台湾における日本研究人材育成に関しては、なお多くの困難な問題がある。たとえば台湾政府（科技部≡科学技術を所管する省庁）は、「日本研究」を学問分野としてまだ認知していない。いま台湾も含めて領域横断的研究分野が推進されているが、アジア近代史の縮図とされる台湾は、そうした研究のなかで重要な位置を占め、注目度が増している。こうした趨勢のもと、台湾から発信する日本研究の重要性は、さらに重みを増さずにはいられない。私たちは、日本語教育を豊かに蓄積してきた先人の成果を土台に、台湾から発信する日本研究の発展と、台湾的文脈に立脚した人材育成に正面から取り組まなければならぬ。

(2) 知日人材の必要性

思えば日本は台湾と地政学的には多くの共通点をもつ。いずれもアジア大陸の東に弧状に連なる島国であり、地震多発地帯でもある。

災害救助、医療、少子高齢化、環境汚染といった社会問題も共有できる。また航路や漁業に関わる資源も共通の利害を有しており、あらゆる問題で交渉を必要とし、そのための人材が欠かせない。日本を深いレベルで十分に理解する優れた人材の輩出が、官民間問わず求められている。それは、迂遠に見えて実は喫緊の現実的課題であり、私たち日本研究者が自覚的に認識すべき責任である。台日関係の発展を、研究と教育を通して支えていくこと、それが私たちに期待されているといえる。

(3) 世界に開かれた台湾の日本研究

台湾における日本研究は、本来「地域研究」(Area Studies)の一端を構成する。換言すれば台湾における日本研究は、東アジア国際社会研究の重要な環を構成している。それはもとより「日本一国」研究に完結するものではない。東アジア地域内の諸研究と連携し、担うべき相互補完的役割を意識して、台湾だからこそ可能な日本研究の発信、世界に開かれた日本研究を目指す必要がある。私たちはそれを通して、日本も含めた世界の日本研究に独自の役割と位置を占めることが可能となる。

二 台湾における国際日本学研究への提言と構想

二〇一〇年十月に台湾大学で開かれたフォーラム「国際日本学研究の基層——台日相互理解の思索と実践に向けて」において、日本文化庁元長官の青木保教授は「異文化の視点——国際日本研究の可能性」と題した講演を行い、その中で相互理解の視野から台湾の日本研究者は日本へ足を運び、つぶさに日本の現状を見聞してから日本のことを書いた方が良いと提案した。一方で、台湾に関心をもつ日本の研究者が、現代台湾の現実性そのものについて、詳細に見てまとめる研究、調査は見当たらない、日本と台湾の関係では、相互に深い関心がありながら必ずしも深い相互理解の関係が構築されていないなどとも青木氏は指摘する。そのため、日本の研究者が日本の文学、社会、政治、歴史などの領域にわたって研究すると同時に日本の全体像というものを台湾からの視点で捉えることが重要であることを喚起した。つまり、異文化の相互理解、他者への客観性を重んじることの大切さを強調したのである。

次に青木氏は、国際的な日本研究を評価するために、(1)異文化としての日本、(2)アイデアタイプ (Ideal type) という学問的、理念的な分析枠組みの検証として研究する方法、(3)普遍的なテーマについての研究、(4)地域研究における外部の目的の重要性など四つの

ポイントからアプローチしている。台湾の日本研究者にとって、日本を理解するのに異文化としての日本をどう捉えるか、知らない日本の社会、文化、歴史、思想、宗教などの分野をどう捉えるか、「内部の目」と「外部の目」とを照らし合わせながら「発見」を思索すべき問題があるという。他方、台湾、台湾人、台湾文化とは何かというような捉え方で台湾を考察した日本側の研究があまり進展しない現状に対し、互いに全体論的、ホリスティック (Holistic) な研究が必要と提案している。¹⁾

三 日本学研究への新視角

——なにをもつて台湾の特色とするか

二〇一二年に国立台湾大学人文社会高等研究院「日本・韓国研究平台 (プラットフォーム)」の開設を機に、台湾において唯一の日本語による学術研究叢書『日本学研究叢書』が発刊された。その後、企画編集の責任を二〇一三年十一月に発足の国立台湾大学日本研究センターが担って今日に至る。戦後、国立台湾大学が旧台北帝国大学から受け継いだ日本研究に関する文献は膨大であり、また貴重なものである。そうした遺産のもと、台湾における日本研究は長い歴史と伝統をもっている。しかし、東アジアの全体を見渡すとき、日本、中国、韓国などの国々の日本研究が、それぞれに特色のある内容を

展開しているなか、台湾における日本研究は、その長い歴史と一定の実績のわりに、日本語と文学研究に重心があり、現代の諸課題を視野に入れた社会科学分野と切り結ぶ研究との対話が十分ではない。むしろ欠けているといえるだろう。本叢書は、グローバル化が進むこの二十一世紀に、日本研究における台湾のもつ大きな潜在力を自覚し、その喚起を目指して、以下の四つの目標の遂行に努めている。

- (1) 人文学だけではなく、社会科学分野における台湾の日本学研究を強化し、両者の対話と融合をめざすこと。
- (2) 台湾における「日本研究」の新たな学習環境を積極的に切り拓き、学際的にして国際的な方向に視野を広げていく若手研究者の養成を期すこと。
- (3) 台日両国の関連研究機関および東アジアの諸研究機関との連携を促進し、日本研究を国際的に展開する「国際日本学」の構築を目指すこと。
- (4) 世界における日本研究の成果を生かした「国際日本学」のもと、台湾固有の文脈を意識した台湾的特色のある国際的日本研究の発展を推進すること。

二〇一六年現在、計二十二巻の叢書が刊行されている。紙幅の関係で、すべて紹介することはできないが、「開かれた台湾の日本研

究」という試論から述べてみたい。

四 近代東アジアのアポリアを問い返す

(一) 「知の集約拠点」の機能を果たす

筆者編纂の『近代東アジアのアポリア』(二〇一四)²⁾は、問題の根源を「近代」という時間軸や「東アジア」という空間軸に設定し、東アジアの近代や近代化の意味とは何か、日本・韓国・中国は、どんな相互関係を持ち、どう異なった近代化を目指してきたのか、という問いを立てる。今までの東アジア研究、あるいは東アジアの近代化論を取り扱う著書と比べると、仕上げの難易度は格別に高いと考えられる。ある一国内の研究だけでは捉えきれない問題や、およそ自国内での研究ではテーマとして想定されることさえない問題を扱い、国立台湾大学が「知の集約拠点」として機能していることが提示されている。台湾、日本、中国、韓国に研究拠点をもつ十二名の筆者が、東アジアにおいて自らが最も切実で重要な課題として認識するテーマについて分析した論考を集め、公刊したものである。

山室信一氏の序論「アポリアを問い返す力」によると、アポリア(aporía)とは、ギリシア語で「道のないこと」「行き詰まり」「困惑」などを意味する。そして、アリストテレスの哲学においては、ある問題について論理的に同じように成り立つ、相対立する見解に直面

することを指して用いられたものである。そして、現在、日本では一般に、問題が解決困難な困惑した状態、あるいは解決の糸口を見いだすことのできない難問そのものという意味で使われている。日常的な用語で書けば、「途方に暮れた状態、難題」ということになろう。

これに関して、現在の東アジアに即して言えば、そこには領土問題や歴史認識問題など双方が自らの議論に正当性の根拠があるとして主張し、しかし、それゆえに相反する議論が等しく成立しているように見える状態すなわちアポリアが眼前に立ち現れ、まさに行き詰まった状態にあることが指摘される。そうした問題群をめぐって、山室信一氏は「国民国家と国民帝国への眼差し——東アジア人文・社会科学の課題と方法」と題し、近代の台湾、日本、中国、韓国を対象とする研究において何が共通の課題となり、共有すべき概念となるのかについて、国民国家と国民帝国への眼差しをとおして、これまで時間軸を中心に構成されてきた人文・社会科学を、空間軸をも組み込んだ空間学として再編成することを目指す。それはまたナショナルな民族と空間を対象としてきた人文・社会科学にグローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルという四つの空間層への新しい学問的な関心と呼びかけるところに、方法論的な指南をなしている³⁾。

また、東郷和彦「日本と朝鮮半島との関係」、李鍾元「韓国

域外交と「東アジア」、木村幹「日本における韓国／朝鮮研究とその課題」などの論考は、こうした一触即発の危険性ゆえに解決を迫られているアクチュアリティをもった問題に関して、外交史と外国研究のあり方におけるアポリアを問い返すという視点から、果敢にかつ精密な考察を重ねることによって解決への道筋を示そうという試みである。

(2) 東アジアにとって、近代とは何か

それは、「近代」とは何か、あるいは「東アジア」とは何か、さらには「東アジアにとっての近代」とは何か、そして、今なお、それは「何であり続けているのか」という問いかけにならざるをえないはずである。こうした「アポリアそのものの問い返し」という志向性をもった論考として、劉建輝「近代東アジアの濫觴——広州十三行の歴史的意味」、馬場公彦「日本人のなかの中国革命伝統——その再生と消失」、劉岳兵「一八七二年の「マリア・ルス号事件」と近代日中関係」、稲賀繁美「交易の海賊史観にむけて——美術品交易を中心にして」、宋錫源「韓国における「伝統」文化と政治的動学」、金錫根「一九世紀末東アジア世界と社会進化論——韓国における受容と機能を中心に」、緒形康「近代化と「アジアの想像」などの緻密な論考が収められている。いずれも東アジアの近代について国民国家を超える視線で見つめなおし、先駆的で学問的

な意味をもつと評価される。筆者も編者として思想交流史や文化交渉史などの問題意識を取り上げ、徳富蘇峰の思想転向を通じて明治日本のアポリアに迫り、明治知識人の複雑性と明治思想の多重性の再認識と再評価を試みた。とりわけ、自由主義や平民的欧化主義から出発した徳富蘇峰が、やがて国権主義的な方向へと転向し、台湾領有論や南方経営論を説くに至る経緯を批判的に考察した。今、日本、中国、韓国、台湾で、各自に近代の意味への問い直しの作業が進められる中、さらに、東アジアの近代という共通の土台の構築を目指し、世界の中の東アジア近代への再評価、再認識を問題提起している。

五 「東アジア共同体」を、どう考えるのか

日韓台の世代を超えた研究者が、政治学、歴史学などの視点から、EUと東アジア、日本研究の比較を通じて地域統合の可能性を探りながら、展望を加えて、議論したものに、台湾の東海大学主催の「東アジア共同体をどう考えるのか」というフォーラムがある。「日本学研究叢書7」としてまとめられた本⁴⁾には、木村雅昭「EUと東アジア共同体」、島田幸典「国制」としてのヨーロッパ——主権国家の後に来るもの」、張啓雄「東アジア共同体」の伝統的な地域統合概念の発見——東洋の歴史経験と文化価値の分析」、滝田豪「日

本知識人の外交論と「東アジア共同体」、東郷和彦「東アジア共同体の構築——背景としての日中関係」、何思慎「東シナ海争議下の日中関係」、三宅康之「日本から見た中国台頭の社会的経済的意義」、宋錫源「朝鮮半島から見たグローバル・パワーとしての中国」、陳永峰「海洋中華世界台湾」と「海洋国家日本」の交錯——「世界単位」としての東アジア」など九本の論考がある。

諸論考では、日本、韓国と台湾というミクロな視野に加え、アジアにおける日中関係の視点から、東アジアの地域統合の可能性と方向性とを論ずる。論者は台湾、韓国、日本にまたがり、共通した焦点は、激動するアジア、さらには世界にあつて、紛争を防止し、平和を確保せんとする各執筆者の熱い思いである。文明の交流を阻むものは砂漠でもなければ海洋でもなく、人間であると断じたのは、モンゴル史の権威、故岩村忍・京都大学教授である。この格言は、経済的な相互交流が日増しに盛んになる昨今、ますます重みを増しているように思われる。人間相互間の理解を欠くとき、経済交流には逆に対立を醸成する契機が秘められていることは、これまた歴史の示すところである。この意味で上記の諸論考を一冊の叢書としてまとめ、改めて現代世界に対する関心を読者に呼び覚まし、相互に議論を深められていく一助とするものである⁵⁾。

六 思想史から東アジアを考える

これまで国立台湾大学日本研究センターが主催してきたフォーラムにおいて、思想史や文化史のアプローチから、日本の「うち」と「そと」、およびその関係性や接点をとらえようと試みた論説がある。これらの研究領域は、当然日本だけでなく、日本とその外部世界との境界や接点、さらに日本を含みこむ東アジア全般にも広がっている。『思想史から東アジアを考える』（二〇一六）には、比較や交流交渉の場面に視点をすえた論文も積極的に収録している。時代も近世と近代に及んでおり、固定されていない。しかし思想や文化は、各地域の文脈と状況と多様に関わりつつ、その中で展開している。そのことを意識して、多様な視点と問題意識を重視した論文集となっている。⁶⁾

まず、伊東貴之「東アジアの「近世」から中国の「近代」へ——比較史と文化交流史／交渉史の視点による一考察」、中村春作「近世東アジアの〈教諭〉思想と日本社会」、銭国紅「東アジアにおける新文化の形成と伝統——日本の近代化を例にして」、竹村英二「江戸時代における漢学学問方法の発展——十八世紀を端緒とする書誌学・目録学、そして原典批判の伝統」などの論文は、中国思想史の時代区分論、日本儒学思想史を論じ、いずれも日本という圏域

を越えた東アジアの歴史空間、儒教思想に視点を置き、一国思想史を超えた先鋭的な比較考察を行っている。

韓国からは李光来「東アジアの近代的知形における東西融合の類型再考」、李基原「丁若鏞と荻生徂徠における「寛容」の技術——朝・日儒者の近代性への視座」、朴薫「十九世紀前半日本における「議論政治」の形成とその意味——東アジア政治史の視点から」などの論文が収録されている。取り上げた焦点は、東アジアにおける中国・日本・韓国諸地域の東西融合、そして近代に向かつて、荻生徂徠と丁若鏞の両者の思想の共通性の問題および幕末維新期の政治的分析から成る。

一方、緒方康氏は、「普遍的近代」と帝国主義化した「西欧近代」とを腑分けしながら、戦前のアジア主義から、アジア的生産様式論、戦後の多くのアジア論などが、「現実のアジア」を隠蔽する「アジア想像」に過ぎなかつた所以を考察する、原理的・哲学的な営為として、注目に値する。また、アニック堀内氏の「近世日本思想史における翻訳の役割」は、フランスから日本近世思想や学問に独自のまなざしを向けていた。これまでの日本の思想史に、「翻訳」を正面から対象にした研究が欠落していることを指摘し、思想史・学問史研究における翻訳研究の重要性を主張し、蘭学を例として説明している。

これらの論文は日本の「そと」から「日本」という地域を対象に

研究し「日本」を問題にしているので、日本国内で日本を研究する立場とはおのずからスタンスが異なってくるだろう。言ってみれば、日本国内で日本研究を行っている日本人研究者にとって、「日本とは何か」という問い方とは異なるものであつて、日本にとっての「他者」を意識する必要のない世界に生きてきたといつてもよいだろう。^⑦

七 台湾の植民地研究における発展と諸相

歴史という角度から台日関係の変遷を考えると、植民／被植民という台湾人にとつての苦難の時代、日本人にとつての後ろめたい過去がまず頭に浮かぶ。近年、愛おしさと憎しみが交差する台湾人の深層意識の中で、日本文化や社会への認識に大きな変化が生まれ、「台湾人は五十年も日本に統治されたのに今なぜ親日なのか」という中国人・韓国人には理解し難い現象が生じている。日台関係はその時代変化から植民地期（一八九五～一九四五）、国交締結期（一九五二～一九七二）、断交後（一九七二～現在）の三つに分けられる。この時期区分においては、「異化」と「同化」の観点から、台湾の知識人がそれぞれ異なる時代の潮流の中で認識した「日本文化論」を区別して理解することができる。台日双方の学術界とつてこの植民統治時代の異文化が織りなすものの解説や研究は、今も雨後

の筈のように絶え間なく現れ、その質と量も充実してきている。

（一）植民地教育制度の「考察対象化」のうねり

最近、山本和行氏は日本統治期の台湾における近代的教育制度の形成過程に焦点を当て、日本が台湾を植民地化した一八九〇年代の教育制度めぐる「自由と平等」、「国家と地域」の関係性の論著を「日本学研究叢書」に上梓した。^⑧ 山本氏は台湾の教育制度に「植民地性」が付与されるプロセスを具体的、実証的に明らかにしており、台湾における近代的教育制度のはじまりに対する新たな視点を切り開く可能性を論じている。

次に、林琪楨氏は、これまで近代日本教育史研究で一つの主題として取り上げられてこなかった初等教育国民学校制度を論じている。^⑨ 国民学校制度の最大の特徴は、日本内地だけではなく、植民地台湾と朝鮮で同時に確立した点にあり、そこには大きな意味合いが含まれる。とりわけ、林氏は、カール・フアン・クラウゼヴィッツ (Carl Philipp Gottlieb von Clausewitz, 1782-1831) の『戦争論 (Von Krieg)』及びドイツの将軍エーリッヒ・ルーデンドルフ (Erich Ludendorff, 1865-1937) が一九三五年に刊行した『国家総力戦 (De Totale Krieg)』による(1)「武力戦の性格変化」、(2)「経済・工業動員の比重の増大」、(3)「思想・精神の動員の必要性」の三つの要素に言及しつつ、植民地近代化論の角度から国民学校制度を戦前日本教育制度の性格と

植民地の教育政策、義務教育制度の関連性などの問題解明にあたっては、筆者も帝国日本の越境統治における歴史や思想政策の変遷について、「同化」と「皇民化」の角度から、日本語教育を例に、台湾と被植民地朝鮮及び満州国との異同を分析している¹⁰。他にも「近代日本「台湾領有論」の系譜」から過去及び現在の日台の相互作用関係を分析したり、個々の人物から日台相互理解の歴史的脈絡について検討したりした。

(2) 植民地統治と言語文化の錯綜関係——訳者と翻訳の研究

植民地統治は台湾のみの歴史的記憶ではなく、アジアにおいては各国共通の歴史の軌跡と記憶とさえ言えるものである。数十年経過した現在でも、依然としてアジア各国の言語文化や政治経済の面において、植民地の痕跡は一貫して民衆の物質的及び精神的生活の脈絡の中に残存している。しかしながら多くの国々は過去の歴史的な資料を軽視したりタブー視したりしがちであり、ともに植民地統治を受けたアジアの隣国を見渡してみても、被植民地経験に対する深い研究は未だに見られない。

一方、アジアにおいて過去に植民地を最も広く有した日本もまた、同様にその歴史研究（日本史学であれ東洋史であれ）において、アジアでの日本の植民地支配の歴史を正視していない。楊承淑『日本統治期台湾における訳者及び「翻訳」活動』は七名の台日若手研究者

が上記の視点に基づき、訳者の内在的視点と外在的活動を通して、植民地時期において統治者と被統治者を介在した証人としての訳者の言述に対して、考察と分析をしている¹¹。

(3) 台湾法における日本的要素

戴炎輝・蔡章麟編『台湾省通志稿政事志司法篇』（一九五五）の冒頭には、次のように述べられていた。

中国では清末に法制改革が始まったが、当時の台湾は既に日本の統治により改められていた。日本の法制改革は中国よりも三〇年早く、日本は「台湾占領後、台湾においては悉く新制に拠る」としたのである¹²。

日本は一八九五年より台湾を五十年にわたり統治し、在台漢人に対し再び中国法を適用することはなかったが、漢人の有する一定の法律は、台湾を統治する日本政府の法政策に相当程度、影響を与えたのである。ゆえに、元来は外来のものであった清代の中国法は、もう一つの外来的要素である日本植民地支配の出現によって追いやられ、また台湾の日本統治期の発展につれて在地化したのである¹³。

十九世紀の後半、日本は固有の文化の外に、以前の中原（中華）文明を中心とした東アジア文明の影響を受けた頃とは異なり、積極

的に西洋の近代文明を取り入れていた。一八七四年に日本は西洋由来の国際法に基づいて、中国の清朝政府が台湾の「後山」地区を未だ管轄下においていないことを理由に、台湾本島南端の原住民部落に出兵する「牡丹社事件」を起こした。さらに日本の台湾に対するより大きな衝撃は、日本が西洋から学んだ近代法制を携えて、十九世紀の末より開始した、五十年の長きにわたる台湾、澎湖島の統治である。¹⁶⁾

このような台日の法政策を背景に、王泰升氏の『台湾法における日本の要素』(二〇一四)¹⁷⁾は、次のように論じる。すなわち時間を縦軸、地域を横軸に、地理空間を以って歴史を定義する方法に基づき、地域の軸に関しては現在の台湾地域(「台澎金馬」とも称する)を中心とし、(1)外来たる中国法の在地化・台湾法における中国的要素、(2)外来たる日本法の在地化・台湾法における日本の要素、(3)外来たる欧米法の在地化・台湾法における西洋的要素など、各段階の歴史的時間を溯り、台湾地域及びそれに近接する現在の中国(中華人民共和国)、日本、西洋などに存在する各種の法律現象を検討し、各々の重要な歴史的段階ないし時点を経て、「現在」に至る状況を検討する。本書は、(1)多源かつ多元的な台湾法、(2)台湾の法文化中の日本の要素、(3)日本統治時代の台湾における近代司法との接触および継承、(4)日治法院檔案の整理と研究、(5)台北帝国大学と植民地近代性の法学、(6)日本支配期における台湾人の法意

識の転換——台湾法と日本法との融合、(7)台湾の法律継受と東アジアの法律発展などの諸問題を視野に入れ、台湾における法の継受の経緯から、東アジア国家が西洋法を採用する際にあるべき立場と態度を論じ、さらには東アジア各国の法律の相互関係を取り上げている。

(4)「台湾事件」(二八七四)の表象——明治日本における台湾像の形成

一八七四年の「台湾事件」は、日本政府にとって、琉球の帰属問題、植民地の獲得及び経営、近代化に邁進する文明国としての自己認識など、きわめて広範な問題に及んだ事件であった。しかし一般の日本人は、この事件をきっかけに台湾の存在を知るようになった。一方、「台湾事件」に関する新聞の報道は、当初、政府による情報統制のため、十分なものとは言えなかった。そうしたなか、海外の新聞記事の翻訳や日本最初の従軍記者岸田吟香による『東京日日新聞』での連載記事を通じて、徐々に事件が詳しく報道されるようになり、日本人の台湾像に多大な影響を及ぼしていった。陳萱『一八七四年「台湾事件」の表象』(二〇一三)¹⁸⁾は、当時発達を始めた新聞に掲載された台湾に関する多様な言説を、外字新聞の翻訳記事、吟香の台湾での体験など広範な角度から分析することで、日本における台湾像の形成を跡付けたものである。

これまで「台湾事件」については、おびただしい文書、文献、記録によつて様々な角度から議論されてきた。本書は、これらの先行研究を踏まえ、(1)台湾事件の経緯について——琉球人の遭難から日清の交渉締約まで、(2)新聞メディアにおける台湾像の形成、(3)従軍記者岸田吟香の描いた台湾、などの三部から構成される。政治や国際関係の観点からではなく、日本における台湾認識の形成という問題に焦点を当て、日本政府はどのように事件を対処し、またどのように台湾をとらえたのかに分析の重点を置いて、事件を通して形成された政府の台湾像を解明する。とりわけ、当時の新聞メディアを取り上げて台湾に関する言論を幅広く分析し、日本人が抱くに至った台湾像の原点を辿ることにしている。

八 「日台アジア未来フォーラム」における知的交流

「日台アジア未来フォーラム」は、日台の知的交流と日本研究を促進することを目的として渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）の主催、国立台湾大学日本研究センター、日本語文学科共催のもと開催され、二〇一六年五月現在、六回目を迎えた。第一回「国際日本学研究の最前線に向けて」は、台湾に見られる「哈日族」の現象に注目しつつ、日本の流行文化を取り上げた。第二回は「東アジアにおける企業法制の継受及びグローバル化の影響」を

テーマとして、法学の問題について議論を深めた。第三回「近代日本政治思想の展開と東アジアのナショナリズム」は、政治思想とナショナリズムとの関係について議論した。このように、日本、台湾さらにはアジアの未来に向けて、アジア各国の相互受容や影響関係に焦点を当て、文化、文学、言語、法学、政治思想などの議題について議論した。第四回フォーラムは、「トランスナショナルな文化の伝播・交流——思想、文学、言語」をテーマとする。第五、六回フォーラムは、それぞれ「日本研究から見た日台交流一二〇年」と「東亜知識的交流——越境、記憶、共存」をテーマにした。メディアの発達によつて、東アジアにおける文化の国境が消えつつある実態に着目し、異文化がどのような媒体を通じて、どのように同化し、もしくは異化するか、またそれによつてどのような新しい文化が形成されるかを焦点にした。

(一) 国際日本学研究の最前線に向けて——流行・ことば・物語の力
二十一世紀の初頭、ダグラス・マ格雷イ (Douglas McGray) 氏によつて提唱された「GNC」が火種となつて「クールジャパンブーム」が起こつた。日本の映画、アニメ、ファッション文化が「ソフトパワー」として世界から注目されるようになり、それに関わる研究動向も注目されている。第一回「日台アジア未来フォーラム」での討論は、現代日本のソフトパワーに焦点を当てながら、日本学の

研究対象とした理論的・実践的研究事例を提示するものだった。「流行・トレンドの力」、「ことばの力」、「物語・ストーリーの力」をキーワードに、日本のポップカルチャーの受容問題、言語学習、物語研究に関する議題を取り上げ、台湾の学者のほかに日、中、韓の関係者を集め、その課題と可能性を探った。「日文学研究叢書2」としてまとめられた論文集は、各論が台湾だけでなく、日本、そしてアジア地域における近代及び現代日本文化の様相を文芸作品や言葉によつて的確に分析・考察し、国際日本学の最前線の動きを検討している。²⁰⁾

(2) メディアを中心とするトランスナショナルな文化の伝播、交流グローバル化が急速に進む今日、世界の文学、思想、言語などをつないでいるのは、多様なメディアである。「メディア革命」の時代、アジア諸国は相互に無関係ではありえない。そして、メディアの発展が進むことによつて、文化の国境は消えつつあるといえよう。メディアは新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどの近現代以降出来あがった媒体としてとらえられることが多いが、第四回のフォーラムでは、より広義的意味を取る。台湾、日本、韓国を含めた東アジアにおける文化交流・伝播の様相に迫り、異文化がメディアを通じて、どのような影響し合い、そしてどのような新しい文化が形成されるかについて議論した。このフォーラムは、文学、思想、言語という

三つの視点からメディアによる文化の再形成について検討すると同時に、メディアを取り入れることによつて、既存の学問領域、すなわち大学の学部、学科に分類されるような枠を越えて、横断的に議論する場を作ることを目的としている。この内容は、「日文学研究叢書22」としてまとめられた。²¹⁾

結論 「台湾日本研究連合協会」の結成と「東アジア日本研究者協議会」の連携に向けて

台湾は、地政学的にも常に外との関わりにおいて揺れ動いてきた。その意味で台湾には、世界史の普遍的な問題が凝縮して存在している。そのことを思えば、台湾からの問いであるからこそ成立する、独自の問いや課題が必ずあると考えられる。それを端的に「台湾的特色を持つ日本研究」と呼ぶとすれば、そうした研究こそ、台湾だけでなく、日本さらには東アジアの研究に積極的な貢献ができるだろう。

一方、台湾における日本研究は、社会が求める実際の人材育成に応えるだけの教育体制を十分に構築しているとは言えない。また台湾の日本研究に対する認識も、なお「外国語としての日本語教育」の域を脱していない。むしろ強化されているかにみえる。こうした危機的な現状を、いかに克服するのか。まずは、台湾の日本研究の

あり方を再検討し、上述したように東アジア、ないし世界の研究者を結集し、さらなる「知的交流」を図り、大きな連合組織を実現しなければならぬ。そのために、近い将来、台湾の日本研究を結集・統合した組織として、「台湾日本研究連合協会」を結成する予定がある。新たに構築する「台湾日本研究連合協会」は、台湾および日本の産・官・学が連携した支援を求める。この研究者と産・官・学の組織的連携によって、台湾各大学の研究者及び研究センターの横の連携のみならず、「東アジア日本研究者協議会」²²⁾との連携も可能となり、相互に協力したうえで安定した次世代日本研究者育成のシステム作りができることを意図する。さらには国際日本学研究の多元的な発展を実現可能とするため、この連合組織での共同研究と教育の実績を着実に積み上げ、近い将来、台湾政府直轄の「国立」日本研究センター」開設の実現を目指すことも、十分視野に入ってくるはずである。それは、私たちが研究を通じて東アジア、ないし世界に貢献できる方向であり、道であると確信する。

注

- (1) 徐興慶、太田登編『国際日本学研究の基層——台日相互理解の思索と実践に向けて』日本学研究会叢書1、臺大出版中心、二〇一三年、序文。
 (2) 徐興慶編『近代東アジアのアポリア』日本学研究会叢書8、臺大出版中心、二〇一四年。

- (3) 同前、四四頁。
 (4) 徐興慶・陳永峰編『転換中のEUと「東アジア共同体」——台湾から世界を考える』日本学研究会叢書7、臺大出版中心、二〇一二年。
 (5) 同前、陳序文。
 (6) 辻本雅史・徐興慶編『思想史から東アジアを考える』日本学研究会叢書21、臺大出版中心、二〇一六年、辻本序文。
 (7) 同前。
 (8) 山本和行『自由・平等・植民地性——台湾における植民地教育の形成』日本学研究会叢書17、臺大出版中心、二〇一五年。
 (9) 林琪禎『帝国日本の教育総力戦——植民地の「国民学校」制度と初等義務教育政策の研究』日本学研究会叢書18、臺大出版中心、二〇一五年。
 (10) 拙稿「帝国日本の越境統治における歴史、思想政策の変遷——台湾、朝鮮満州国の日本語教育と「同化」「皇民化」を中心として」『台大日本語文研究』第27期（台北・台湾大学日本語文学系、二〇一四年六月）、二二七—二五五頁。
 (11) 「近代日本「台湾領有論」的系譜」、「台湾歴史文化」系列學術演講會、台湾日本研究學會、二〇一三年五月一六日。
 (12) 「近代文化論から見た李春生の日本観」『東アジアの覚醒——近代日中知識人の自己認識』東京・研文出版、二〇一四年所収。
 (13) 楊承淑編『日本統治期台湾における訳者及び「翻訳」活動』日本学研究会叢書19、臺大出版中心、二〇一五年。
 (14) 戴炎輝・蔡章麟『臺灣省通志稿政事志司法篇』第一冊、台湾省文献委員會、一九五五年、六頁。
 (15) 王泰升『台湾法における日本の要素』日本学研究会叢書14、臺大出版中心、二〇一四年、一三頁。
 (16) 同前、四四頁。
 (17) 王泰升『台湾法における日本の要素』日本学研究会叢書14、臺大出版中心、

二〇一四年。

- (18) 周婉窈『臺灣歴史圖説』台北・中央研究院臺灣史研究所籌備處、一九九七年、五頁（邦訳『図説台湾の歴史』濱島敦俊監訳、平凡社、二〇〇七年、増補版二〇一三年）。

- (19) 陳萱『一八七四年「台湾事件」の表象——明治日本における台湾像の形成』日本學研究叢書10、臺大出版中心、二〇一三年。

- (20) 林立萍編『國際日本學研究の最前線に向けて——流行・ことば・物語の力』日本學研究叢書2、臺大出版中心、二〇一三年。

- (21) 梁蘊嫻編『東アジアにおけるトランスナショナルな文化の伝播、交流——メディアを中心に』日本學研究叢書22、臺大出版中心、二〇一六年。

- (22) 「東アジア日本研究者協議会」及び「第一回國際會議」は、二〇一六年十一月三十日にソウル大学で発足した。その趣旨は国境を越えた日本研究者の学術的な交流の場を作ることと若手研究者の育成にある。二〇一七年に中国天津南開大学、二〇一八年に國際日本文化研究センター、二〇一九年に国立台湾大学、それぞれの開催機関が決まった。以降、二年に一回、國際學術會議を開催することとなっている。